

ているが、5年目以降は中小企業の新分野進出も積極的にサポート。今年に入って全28室の入住率は4年ぶりに90%を超え、ベンチャー11社、新規事業研究11社と半数ずつになっている。(橋本直樹)

中小企業基盤整備機構(東京)が運営するベンチャー・中小企業支援施設の「岡山大インキュベータ」(岡山市北区津島中)の貸しオフィスの利用が好調だ。2008年の開設時からベンチャー支援へ力を入れ

利用好調 入住率90%超

オフィスは同大津島キャンパス内にあり、入居者はものぐすりやバイオ関連で学内の研究者らと連携、新分野への進出や新製品開発を進める。同機構は専門スタッフ(3人)を置き、相談活動や経営サポートを担う。現在は22社が27室を利用している。

約1年は満室状態だったが、ベンチャーに対する岡山市の補助制度(3年間)の期限切れや景気低迷などもあり、11年に入り少しずつ利用が落ち込んだ。このため、同機構のもう一つの柱である中小企業の新規事業参入も後押しすることに

開設1年後の09年9月から

した。

業参入も後押しすることに



品質管理や研究部門を昨夏に設置し、岡山大との連携強化を図るバイオバンクのオフィス

中小の新分野進出も支援

スーム 岡山大インキュベータ 独立行政法人・中小企業基盤整備機構が2008年9月、岡山大津島キャンパスに開設。鉄骨2階延べ約1600平方メートル、24平方メートル(月額7万7760円)、30平方メートル(同9万7200円)、48平方メートル(同15万5520円)の3タイプの貸しオフィスがある。

12年度には元岡山県商工労働部長で中小企業診断士の青井賢平氏が同機構中国本部チーフアドバイザーに就任。年間の100社以上を訪れ、施設間100社以上を訪れ、施設間の存在をアピールする。本社機能を持つ事務所を探していたタイル施工のオーパーツ(総社市宿)はこうした活動を通じて2年前に入居。「低額でオフィスを構えられたことで資金を独自技術開発に集中でき、その後の業容拡大につながった」と話す。

3月から利用する電気設備工事の旭テクノプラント(倉敷市新田)は農学部と連携。希少植物の安定生産や少量多品種を扱う植物工場を研究している。施設の利点について藤森健社長は「企業にない技術が研究室にはあり、効率的に新分野に進出するには最適

13年には66・5%(17社20室)にまで落ち込んだ入居率の改善を受け、今後は施設から独り立ちできる企業をいかに増やしていくかが課題。鈴木幸次チーフ・インキュベーターは「起業家や各企業が事業化、商品化で成果を挙げられるようサポートすることで、地域の活性化につなげたい」と話している。

企業の独り立ち課題